



I 実績／取り組み

大阪大学初の文系総長だった驚田清一前総長に代わり、医学系研究科長・医学部長を務めた平野俊夫教授が大阪大学の第17代総長に就任した。任期は2011年8月26日から4年間。

平野教授は、スウェーデン王立科学アカデミーが表彰するクラフォード賞をはじめ、日本国際賞など数多くの受賞歴がある免疫学の研究者。

大阪大学100年の計を見据えつつ、「学問と教育の府」として将来に花開く基礎的学術研究を推進すると語る。

天まで届かなくても天を目指す

——総長就任をどのように感じ、受けとめましたか。

総長に選ばれた6月10日は、くしくも恩師の山村雄一先生(第11代総長)のご命日にあたり、感無量というか、運命的なものを感じました。私が教授になった翌年の1990年4月、中之島で新しい研究室を指導して間もないころ、阪大病院に入院しておられた山村先生からちょっと来るようにと電話がかかってきました。病室に伺うと、「これを君にあげる」と先生直筆の色紙をいただきました。

そこには「樹はいくら伸びても天までとどかない。それでも伸びよ、天を目ざして」と書かれていました。常に全力を尽くしてできる限りのことをやれ、という意味でしょう。研究室に掛けて、いつも眺めているのですが、疲れているときにはきつい色紙でもあります。サイエンスはエンドレスですから、科学者はいつまでも真理や本質を求めていけということでしょう。これはサイエンスだけではなく、人生にも言えることだと思っています。人生においても、人間はいろんな夢を追い求め続けます。しかし、

第17代総長 平野俊夫 Toshiro Himeno

22世紀にも輝き続ける大学に
——将来花開く学問の種をまき、夢を持ち続けて生きる

現実には厳しく、簡単に実現できないから夢であり、理想であると思います。つい現実に妥協してしまい、適当にやろうとなりがちです。現実には現実として厳しく直視して、そのうえで、あくまでも夢や理想を追い求めよ、現実に妥協することなく、天を目指せという戒めです。

こういう気持ちをいつまでも持ち続けていれば、人は、肉体的に老いても精神的に若さを保つことができます。夢や理想やユートピアに向かって、一步一步進んで行くことが重要です。それは大学の運営においても同じだと思うのです。

——大学の使命である研究や教育、さらには運営面でも、夢や理想が大事だということですか。

そのとおりです。

もう一つ、山村先生は「夢見て行い、考えて祈る」という言葉を残されました。この色紙は多くの方に贈られており、私も教授になったときにいただきました。山村先生はこの順番が大事だとおっしゃっていて、考えて行うのではなく、行い考えることだと。研究を例に挙げると、論文ばかり読んで、つまり考えてばかりいってはだめなのです。やはり実験するという行動が重要で、独自の行動をした後で考える必要があるのです。考えてばかりいる、情報ばかり収集していると、新しい創造的なことはできない。独自に実験して新しい現象を見つけて、それをよく検証し考察する。そして、最後は「祈る」です。これは宗教ではなく、何かの成果を達成したとしても、それがどれだけ素晴らしいことかは、人間が判断できるものではない、神のみぞ知るということです。

例えば、私がかかわったインターロイキン6の発見にしても、25年前の当時は、どれだけ重要なものかということは想像できなかったわけです。非常に重要なものであることがだんだん分かってきて、最終的には関節リウマチを改善する医薬の研究に結びつきました。

私は今でも研究が好きで、総長になること



基礎的な学問が大事であり、人材が大事であるという信念に基づいてやってきました。結局、組織を形成しているのは一人一人の人間です。いくら建物が立派でも、中身や人が伴わなければ、その組織はだめなのです。

I 実績／取り組み

にちょっと寂しい思いもあるのですが、選ばれたからには全力投球をして、責任を果たしたいと思っております。

「学問と教育の府」に徹して

——医学部長、大学院医学系研究科長として3年間の経験は、どのように生かされますか。

今から4年前に、肺がんが見つかり、阪大病院で手術を受けました。入院して思ったのは、阪大に育ててもらい、命まで助けてもらったので、定年前の3年ぐらいは若い人のために、また組織のために貢献したいということでした。研究一筋に過ごしてきた私には、大きな心境の変化でした。退院後に医学部長の選挙があり、推薦され、選ばれたという経緯があります。

医学部は基礎的な研究から臨床まで幅広く、先端的な移植や救命救急医療、公衆衛生など社会に面しているところもあり、大阪大学の縮図みたいに多様な組織です。そこで、少しでも医学部を良くしたいという思いでやってきました。

医学部教育には、医師を育てるという専門教育、職能教育の面があるのですが、それだけでは不十分です。学問的な裏付けのある医師、考える医師、リサーチマインドのある医師、将来の医療を担う医学研究者を育てて世に送り出す必要があります。それには、基礎的な学問が大事であり、人材が大事であるという信念に基づいてやってきました。結局、組織を形成しているのは一人一人の人間です。いくら建物が立派でも、中身や人が伴わなければ、その組織はだめなのです。教授選考の際には、優れた人を一人でも多く全国からリクルートしてくるという方針を徹底しました。人の問題ですから、その成果は10年先、20年先に出てくると思いますが、同様の考え方で大阪大学全体の運営に当たるつもりです。組織の規模はうんと大きくなりますが、基本は一緒

I
実績／取り組み

だと思っています。大学の本質は、「学問と教育の府」であることです。
今、日本が大変な時です。こういう時代だからこそ、地に足を着けて、大学のやるべきことを地道にやるのが、現在の困難を克服することに、結果として日本の将来につながるであろうというのが、私の考えです。

産学連携と同時に基盤研究を推進

——今まで以上に基礎的な学術研究を重視するという方針ですね。

「学問と教育の府」である大学が、どこまで基礎的な学問・研究に力を割いているかということが、その大学の底力です。大学は5年、10年単位ではなくて、100年単位で生き続ける必要があるのです。大学は100年単位で評価されるべきものであって、大阪大学が22世紀においても輝き続けるためには、時代の流行に流されるのではなくて、永続的な学術研究の基盤を確固たるものにすることが大切だと思っています。

競争的資金というも曲者で、3年、5年という非常に短い期間に結果を出す必要があり、長期的なビジョンに立った大学運営ができなくなります。もう少し長いレンジの研究に、国が目を向けてほしいですね。機会があるごとに国に対して大学の立場を主張していくことも、総長の役目だと思っています。

今は出口が見える研究に大型予算がつく傾向もあって、実用的な研究や産学連携に関連するような研究に、日本の大学全体が走りすぎているように感じています。

——大阪大学は日本の大学の中でも、最も産学連携を推進してきた大学であり、それが伝統の一つになっています。

大阪大学そのものが民間の資金でできた唯一の帝国大学ですから、産学官連携の理想的な見本みたいなところがあります。私は産学官連携は阪大の強みだと思いますし、積極的に

推進すべきだと考えています。ただ一方で、基礎的研究というのはすぐに成果が上がらないものですから、忘れられる傾向がある。それが若い人にも伝わりますと、次の新しい芽が出てこないことを危惧しているのです。そういう意味で、やはり基礎的学術研究が大事であるということに、ちょっとバイアスを加えないと途切れてしまうような状況にあるのではないかと思うからです。

仮に応用的・実用的な研究、産学連携が可能なら研究ばかりをやっていると、それで5年や10年ぐらいいいかもしれませんが、20年、100年先にはだめになると思うのです。やはり20年、100年先に産学連携ができるようなことを、今やっておかないといけません。校の花が満開になって花見をしているうちに、花は散って行きますから、常に次の種をまき、苗を植えておかないといけません。それが基盤研究なのです。

産学連携を推進すると同時に、基盤研究をいかに盛り上げていくか。大学が将来に向かって伸びていくためには、そこを何とかしないとダメです。今回、研究担当理事を二人に増やしたのも、その狙いがあるからです。

学部留学生を増やして育てる

——教育について、構想やビジョンをお聞かせください。

国際化がポイントになるでしょうね。最近の日本人学生は、内向きになっていると言われますが、医学部でも留学を避ける傾向があります。留学しなくても日本でそれなりに研究できることもあって、現状に満足するというか、夢が小さくなってきているのを感じますが、これは社会現象ですね。

そこで私が考えているのは、アジアの高校生に大阪大学の各学部に入ってもらおうことです。大学院は国際化が進みつつありますが、問題は学部の学生です。中国や韓国やベ

トナムなど、アジアの優秀な高校生はアメリカの大学へ行ってしまう。その人たちが大阪大学に呼びたいのです。

私の理想は、全学部入学定員に占める留学生の割合を10%前後にすることです。例えば、タイなどの高等学校と提携して、優秀な人を推薦してもらおう。そういう提携校を増やして、寮で日本人と一緒に生活し、日本の文化も学んでもらう。日本人学生も、やる気のある外国人学生に刺激されて伸びますし、国際感覚が植えつけられます。国際交流を、社交的なものではなく、実際に学生が海外から入学してくるような、もっと実質的なものに変えたいと思っています。

——「国際化拠点整備事業」の一環として、英語だけで学位取得が可能なコースもスタートしています。

それをもっと発展させて、制度的により良いものにしていきたい。私は何も英語をしゃべるのが国際化や国際交流だとは思いません。言葉の問題ではなくて、人間と人間の交流が大事なことです。

留学生には1、2年の間、英語で講義をするとともに、日本語のみならず日本文化を教育し、専門に進めば各学部の事情に応じて、ある学部は100%英語の授業、ある学部は半分英語で半分日本語、ある学部は大半が日本語と、学部の自主性に任せることになると思います。日本語の国家試験にパスしなければならぬ医学部などは、日本語が80%ぐらいで、英語が20%ほどになるかもしれません。

阪大の箕面キャンパスには、すばらしい環境を持つ日本語日本文化教育センターがあるので、そのリソースをうまく使うと、留学生は母国語と英語と日本語の3カ国語に対応できるようになります。

阪大の各学部を卒業して大学院に進む人、日本で活躍する人、母国に帰る人、あるいは世界に飛び立つ人、なかには阪大の教員になる人も出てくるでしょう。阪大で育った人が世

「学問と教育の府」である大学が、どこまで基礎的な学問・研究に力を割いているかということが、その大学の底力です。大学は5年、10年単位ではなくて、100年単位で生き続ける必要があるのです。



界中に広がり、その人たちの間で人間関係ができてくる。つまり、阪大の内部から国際化されていくわけです。教育の停滞を打破る魔法はないのですが、これは大学にとっても、日本の国にとっても有用なことだと思います。

学生時代は山登り、趣味はクラシック音楽

——個人的なこともお聞きます。どんな学生時代でしたか。

もともと体が弱いほうだったので、高校時代は体を鍛えようと思ってハイキングクラブに入り、山歩きをしていました。阪大に入学してからは医学部の山岳部に所属し、登山に熱中しました。富士山以外の3000級の山はすべて登りました。なかでも南アルプスの仙丈岳が好きで、冬山も含めて10回ぐらい登っています。

当時の医学部の講義は暗記物が多くて退

屈だったのですが、3年生の秋に近藤宗平先生の放射線基礎医学の講義を聴いて感動しました。京都大学理学部のご出身で、とても理論的でフレッシュだったので、講義が終わったらすぐに先生のところへ行きました。近藤先生の研究室に出入りするようになり、いろいろ実験をさせてもらって、学生の時に学会発表もさせていただきました。

その後、山村先生の免疫学の講義を受けて、免疫研究の面白さに目覚めました。山村先生の講義も暗記ではなく、やはり考える講義でした。近藤先生には、まだ国家試験を受ける前から、「免疫を研究するなら早くアメリカへ行くのがいい」と言われました。結局、山村先生の第三内科で1年間の臨床研修の後に、近藤先生の紹介で、ボルティモアにあるNIH(国立衛生研究所)の研究室に留学することになりました。ボルティモアに着いたとき、空港まで車を運転して迎えに来ていただいた

のが、第三内科の先輩で恩師の岸本忠三先生(第14代総長)でした。岸本先生からは研究の本質と厳しさを教わりました。そういう人の出会いは大事だと、つくづく思います。

——ご趣味は?

クラシック音楽やオペラが好きですね。高校時代は少しバイオリンを習っていましたが、4年ほどでやめました。アメリカにいたときは、月に1回ぐらい土曜日に、ボルティモアからニューヨークのメトロポリタン歌劇場まで、片道3時間ほどかけて車を運転し、オペラの昼の部と夜の部を続けて鑑賞して明け方に帰るといったような事もありました。

今の瞬間を必死に生きる

——大阪大学の教職員の方には、どういうことを望みますか。

大阪大学を構成しているのは一人一人の方々とあり、一人一人の力が大阪大学を支えています。それぞれの人がどういう使命感を持って仕事に臨むかということで、大学全体が決まってくるわけです。大阪大学が22世紀においても誇りをもって輝き続ける大学であるために、それぞれの分野で、夢を持って全力投球していただきたい。それをできる環境づくりが、総長である私の仕事だろうと思っています。

——最後に、学生の皆さんへのメッセージを。

私は若い人に、「目の前の山を登り切る」ことが重要であると言ってきました。たとえ低い山でも頂上に立つことができた人だけが新しい展望を得ることができ、次に目指すべき高峰が見えてきます。

私の経験からも、今を必死に生きるということがものすごく大事だと思っています。人生は今の瞬間の積み重ねであり、今という時間を懸命に生きることが大切です。そして、夢を忘れることなく、常に挑戦し、世界に羽ばたいてください。

I
実績／取り組み

(2012年5月策定)



未来戦略 8 箇条



- ◆ 科学政策や国際戦略の策定、分野横断的な研究領域の開拓、深い専門性と多様性を有するグローバル人材の輩出、基礎研究の推進、若手研究者の育成など、大学全体が取り組むべき戦略的課題に柔軟かつ機動的に対応するために「大阪大学未来戦略機構」を設置する。総長のリーダーシップが発揮できるように、機構長を総長とし、本機構を大阪大学における大学改革の柱と位置づける。
- ◆ 全学教育推進機構を核に、教育のグローバル化を強く推進する。学生の海外派遣・留学を支援する施策を充実させるとともに、地球規模での多様な人材により構成されるグローバルキャンパスの早期実現を目指す。
- ◆ グローバルキャンパス実現のための国際戦略を策定する。この過程で海外拠点のあり方を見直すとともに、より実質的な大学間交流を目指す。
- ◆ 個人の観点と組織の観点を共に活かし、中長期的な視点に立って全体像を見据えつつ、さらに総長や各部局長の考えに基づき、大阪大学の将来の発展につながるような基礎研究の推進や人材育成などに、限られた財源の有効活用が図れるよう、大学内の財源配分を再検討する。
- ◆ 施設の維持管理を将来にわたって計画的かつ持続的に大学の責任で実行していく。このために必要となる財源確保の方策を策定し実行する。また、大学が保有する施設や土地等を中長期的展望に立ち、処分を含めてより有効活用するための施策を策定する。
- ◆ 大阪大学の未来戦略に基づいて、同窓会組織とより緊密な連携を図るとともに、未来基金の恒常的な基金増加方策を計画し実行する。
- ◆ 大阪大学の基本姿勢を広く社会や国に発信し、社会により開かれた大学を目指す。この目的に沿った広報・社会学連携活動を国内外の区別なく、さらに強化する。
- ◆ 健康でより快適なグローバルキャンパスを目指し、施設の充実のみならず、学びがいや働きがいを感じ、安全で平穩に学習や研究に没頭できる、心身ともに健康で快適な環境の維持に資する施策を立案し実行する。

国立大学法人大阪大学は、「物事の本質を究める学問と教育が大学の使命であり、この使命を果たすことで大学は社会に貢献していく」という理念のもと、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、大阪大学を学問と教育の世界的拠点とするとともに、高い倫理観を保持した優秀なグローバル人材を育成するという志を有している。

「国家100年の計は教育にあり」と言われているように、わが国の将来は、ひとえに人材育成にある。大阪大学は、何が物事の本質であるかを見極める能力を有し、各方面で指導的立場に立てるグローバル人材を世に送り出すという使命を担っている。また、社会に適切な変革をもたらすイノベーションの推進や心豊かで平和な社会の実現は、物事の本質を究める基礎研究の振興なくしてはありえない。社会が大学に求めているのは、このような知的創造活動としての基礎研究の推進であり、そ

れに基づいた産学連携・社会学連携である。大学でしかできない基礎研究や学問に基づいた教育を推進していくことにより、社会の発展と福祉に貢献するとともに、教育・研究のあり方について積極的に提言・実践していく。

個々の構成員が澁刺と自由に活動でき、多様性を有するすべての教育研究組織が協力し、かつ独自性を発揮することが大学発展の根本である。そのうえで、総長のリーダーシップのもと、執行部、事務機構、教育研究組織、それぞれの構成員全員が社会の期待に応えることができるように、積極的に大学改革を推進していく。これらを踏まえ、大阪大学は原点である適塾や精神的源流となっている懐徳堂の精神を後世に引き継ぎながら、世界屈指のグローバル大学として22世紀においても輝き続ける基盤を、以下の8つの方針に基づき、構成員全員の英知と力を合わせて構築していく。

大阪大学未来戦略機構の創設

大阪大学未来戦略機構の立ち上げ

- 未来戦略機構[Institute for Academic Initiatives(IAI)]のグランドデザインを策定し、国内外の研究動向の調査・解析と、それに基づいた企画・提言を行える体制を構築する。

戦略企画室の設置

- 横断的な教育戦略ならびに教育改革についての企画立案、グローバル化推進プログラムの策定を行う教育改革チームを組織する。
- 国内外の研究動向・研究支援動向を把握し、本学として特徴ある研究や将来性のある研究者・研究分野の発展に資する未来戦略・企画を提案する研究企画チームを組織する。
- 大学の有する教育・研究資源を的確に把握し、戦略的の大学経営に資する様々なデータの収集、調査、分析、提供、提言を効率的・効果的に行うIR(機関研究)チームを組織する。

研究室部門の設置

- 専任教員を配置し、新しい学問領域の開拓を行うとともに、大阪大学の未来戦略に対する指針を示す。

博士課程教育リーディングプログラム等の大学院教育の実施

- 革新的大学院教育を推進し、国際的視野と独創力を持った博士人材を育成する。

最先端研究グループの育成支援

- 本学で育成された独創的研究を国際的最先端研究へと発展させるため、部局横断型研究体制の構築を支援し、国際的研究拠点の創出を目指す。

本質を究め未来を創造する研究

研究支援体制の充実による基礎研究の推進

- 相談員制度及びチャレンジ支援の体制を充実させる。
- 時代を切り拓く基礎研究を長期的視点から支援する寄附講座の設立を目指す。
- 在外研究やサバティカル制度を活用し、研究者に自己研鑽やリフレッシュの機会を提供する各部局の取り組みを支援する。

大阪大学の最先端研究に対する支援

- 学際的・融合領域の研究を集中的に支援するため、最先端ときめき研究推進事業を実施する。

- リサーチ・アドミニストレーターを充実させ、最先端研究プロジェクト推進のための大型資金の獲得や研究環境の整備等を支援する。

研究推進環境の改善

- 研究に専念する時間を確保するため、部局の意思決定プロセスの見直しを促す。
- データ管理体制の一層の一元化を図り、研究に投入できる時間の拡大・確保を目指す。

世界に通用する人を育む教育

教育目標の追求

- 分野別に明確な学習成果目標を設定し、質の高い専門教育を実施するための教育改革を行う。
- 学部から大学院まで一貫した全学横断教育を推進し、教養、国際性、デザイン力の3つの汎用的能力を涵養する。

教育の質の保証と教育改革の推進

- 対話型や課題発見型授業等の能動的学習法の調査・企画を行うとともに、厳格な達成度評価システムを構築し、全学と部局の教育改革を推進する。
- 学生相互の、また学生と教員のコミュニケーションをさらに活性化させる場を整備し、学生にとっての主体的な「学び」の環境を醸成する。

グローバル人材の育成

- 外国語運用能力を高めるカリキュラムを充実させるとともに、英語コースの授業を日本人学生にも提供し、留学生と日本人学生が共に学ぶキャンパスを実現する。
- 学部における留学生の比率を、できるだけ早期に10%に引き上げる。留学生に対する日本語教育を充実させるとともに、単位互換制度やダブルディグリー制度を整備する。

キャリア形成とインターンシップの推進

- 社会のニーズを先取りした人材の円滑な流れを実現する全学支援制度を整備し、キャリア開発支援やキャリア形成のための教育を充実させる。
- 国内外の各種インターンシップ等を通じた実践的教育を推進し、社会の現場を知り、ネットワークを広げる能力を持つ学生を養成する。

優秀な学生の獲得と学生支援の強化

- 入試制度改革や新たな教育プログラム開発などにより、国内外の優れた人材がより多く大阪大学に集まる工夫を行う。
- 就学支援や課外活動支援を強化し、教育条件の整備を図る。

世界が大阪大学を目指す国際戦略

学生・研究者の受入れと派遣の促進

- 学生・研究者の受入れと派遣のプログラムの新規開発と既存プログラムの充実を図る。
- 優秀な留学生獲得のため、より組織的かつ効率的な留学フェアを実施する。また、海外の高等学校を対象とした指定校制度の導入を検討する。

国内外の大学及びコンソーシアム等に関する連携戦略の実施

- 海外の大学等との学術交流協定締結に関する基本方針の見直しを進め、協定に基づく実質的かつ効果的な学術交流及び共同研究を推進する。
- 二国間交流、多国間交流ネットワークに基づく各種コンソーシアムへの参加と活動に関する明確な方針を定め、活動の実質化、効率化を図る。

海外同窓会組織の充実

- 海外における交流支援のネットワークを構築するため、海外同窓会組織をさらに充実・強化する。

海外拠点の再構築

- 地域の特性に応じたミッションを明確にし、海外拠点の設置形態について検討する。

豊かな社会を生み出す産学連携

産学官の連携の深化と拡充

- 企業等との協働研究所や共同研究講座を通じた「インダストリー・オン・キャンパス」を深化させるとともに、これらを利用して産学連携での人材育成や挑戦的な研究への取り組みを進める。
- 産と学、学と官の情報交換や人的交流を密にし、研究課題の発掘と設計を行い、新規プロジェクトなどの立ち上げを支援する。
- 文理の分野を超えた産学連携の立ち上げを試みる。

持続的・自立的な産学連携活動のための組織の見直し

- 契約及び知的財産の取り扱いや技術移転などに関わる事柄について、自立化を目指した戦略の検討を進める。
- テクノアライアンス棟に産学連携の運営機能を集中させるとともに、産学連携組織を見直す。また、事務系職員の資質の向上と育成のため、体系的なシステムの導入を検討する。

大学と人と地域が交流する社学連携

大学知を軸にした相互市民教育の展開

- 研究者の研究成果公開活動(アウトリーチ活動)を支援し、その推進を通じて、大学知と大学の人的資産を広く社会に浸透させるよう継続的に取り組む。
- 総合学術博物館、適塾記念センター、21世紀懐徳堂、同窓会組織、各部局が相互に連携を強化して、各種の講座やセミナーなどの催事を効率的に行う。

地域社会や他大学等との連携強化

- 大学コンソーシアム等を核とした他大学との連携事業を企画・実行する。
- 近隣自治体との連携協定に基づき、社会人教育・生涯学習に関わる種々の共催事業などを一層強化するとともに、相互保有施設の積極的活用に取り組み、多様な社学連携活動の場を提供する。

質と倫理を兼ね備えた大学病院

豊かな人間性を持った優れた医療人の育成

- 高度専門職業人として、高い見識と技術、リサーチマインドを持った医療人を育成するための循環型医師キャリア形成システムの構築を推進する。
- 看護・医療技術領域の医療専門職の育成を図るとともに、医療安全能力の向上に資するための実践的教育パッケージの開発を行う。

未来医療の開発・実践と地域医療への貢献

- 未来医療センターと臨床試験部を発展的に統合・改組し、先端医療開発部(仮称)を設置して、創薬基盤を形成する拠点としての臨床研究体制の充実を図る。
- 「『口の難病』から挑むライフ・イノベーション」事業を推進し、近未来歯科医療センターにおける先進歯科医療及び再生歯科医療の充実と臨床研究の拡大を図る。
- 地域におけるがん診療体制の一層の連携強化を図るため、オンコロジーセンター棟を新設し、がん診療の機能を集約化する。

病院運営のための基盤強化

- 院内の診療・運営体制の見直しを図るとともに、業務の効率化を促進する。
- 患者サービスに資する体制の見直しを進め、患者の立場に立った安心・安全な医療の提供を推進する。
- 防災対策及び災害医療についての検討を行い、院内外における連携体制の強化を図る。

教育と研究の基盤を支える大学運営

【未来を見据えた財務運営】

財源配分の見直し

- 基礎研究の促進を目指して、研究者への配分を含めた間接経費配分の見直しを行う。
- 病院の経営努力や産学連携の推進により大学の収入を確保するとともに、未来を見据えた競争力の維持・向上のために大学内の財源配分を見直し、大阪大学未来戦略の実現に充てる仕組みを構築する。
- 大学の未来戦略を具現化するために、総長裁量経費を基礎研究の推進、グローバル人材及び若手研究者の育成に重点的に配分する。

財務基盤の強化

- 国の財政事情による運営費交付金の削減などに対応しうる財務体質を強化するため、固定的経費の見直しを含む財務基盤の検証作業を徹底する。
- 未来基金への寄附の拡大を目指し、個人・法人向け活動に積極的に取り組む。

効率的な資産運用・活用

- より詳細な資金計画に基づく効率的な資金運用を進めるとともに、中長期的なビジョンに立った計画的な保有資産の有効活用を図る。

業務改革等の推進による経費節減

- ルーチン業務をアウトソースするなど、業務改革を推進する。
- 光熱水費などの契約や仕様を見直すとともに、新たな契約方式の試行など、経費節減のための積極的な取り組みを行う。

【柔軟な組織・体制の整備】

機動的な運営体制の構築

- 既存の室体制を廃止し、各理事は、総長のリーダーシップのもと理事補佐と共に、関係部署との更なる連携強化を図り、諸課題への対応策の企画立案能力と実行力を強化する。
- 執行部と部局長との間の意思疎通を定期的に図り、開かれた透明な大学運営を進める。

教育研究組織の見直し

- 部局が果たすべき役割や機能の必要性を戦略的に判断し、教育研究組織の改組、統廃合、新設(基本的にスクラップ・アンド・ビルド方式)等に柔軟に取り組む。
- 未来戦略機構を活用し、中長期的視野のもと本学独自の部局横断的な活動計画を策定するとともに、その実現に必要な組織整備を進める。

【柔軟な人事制度の構築】

人事雇用制度の柔軟化による優秀な若手教員・外国人教員・研究者・医療技術者の確保

- 任期付教職員に係る雇用制度の弾力化や特例教員制度の創設等、人事雇用制度の一層の弾力化を図る。
- 退職金割増制度の改善を図ることなどにより、人事の活性化及び退職後の人生設計の選択肢の多様化をより一層推進する。
- テニュアトラック制度の充実や大学留保ポストの活用等により、優秀な若手教員や女性教員の登用を促進する。
- 医療従事者の勤務の特殊性に対応する柔軟な人事給与制度の構築を引き続き推進する。

大学経営に必要な高い専門的能力を持つ職員の採用・育成

- 職員採用試験の多様化やスタッフ職等の活用により、多様な能力・個性を有する人材の雇用や高度の専門性を有する人材の登用をより一層促進する。
- 階層別研修の体系化や専門研修の充実、メンター等の育成・配置によるオン・ザ・ジョブトレーニングの充実等を推進し、職員全体の専門性の向上を図る。
- 勤務評価をより明確なものとするなど評価制度を充実させ、それに基づく昇任、昇給等を実施する。

多様な人材の活用

- 「大阪大学男女共同参画推進基本計画」を策定し、男女が共に働きやすく、学びやすい環境を整備する。
- 新たな障害者雇用促進の方策を実施し、能力を十分に発揮して働くことのできる環境の整備を積極的に推進する。

【事務改革・業務改善の推進】

柔軟かつ活力に満ちた組織の構築

- 教育・研究のサポートの強化、さらには社会の要請に適切に対応できるよう、柔軟で活力を持った事務体制を構築する。
- プロジェクトマネジメント・チーム(PMT)や未来戦略機構等において、将来を見据えて計画的に若手事務職員の育成を行う。
- 全教職員の協力、相互扶助による快適な職場を構築するため、意識改革、構成員間のコミュニケーションの向上及び情報共有の強化を図る。

業務運営の効率化の推進

- 本部事務機構と部局の構成員が一体となって、会議を含む不要業務の削減や効率化できる業務の徹底的な洗い出しを行う。
- これまでの事務改革などによって導入された制度やシステムを検証し、それらの改善や見直しを行う。

【次期中期計画に向けた計画・評価】

計画的な中期計画等の達成及び戦略的な次期中期計画等の策定

- 中期計画等の確実な達成を目指した年度計画を策定するとともに、中期計画等の進捗管理を強化し、効率的な評価の実現を目指す。
- 評価結果に基づく分析を踏まえ、本学の活動を戦略的かつ積極的にアピールすることのできる次期中期目標・中期計画の策定を行う。

適正かつ効率的な評価体制の推進

- 自己点検・評価、外部評価など各種評価の質の向上を支援するとともに、評価の結果を法人運営に活用する。
- 大学基礎データの充実、活用を図るとともに、大学基礎データの分析を行う体制を強化・再編する。

【社会と大学をつなぐ双方向の広報】

大学知の情報収集と国内外に向けた広報活動の推進

- 大阪大学の全構成員が共有できる「広報ポリシー」と「広報年間計画表」を作成し、効果的な広報の手続きについて分析・企画するとともに、社会に向けた大学知の集積・発信と提供(プレスリリース)を積極的に推進する。
- 公式WEBページ、ツイッター、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用などウェブコンテンツを充実させるとともに、紙媒体等の全ての広報手段との連携を強化する。
- 国内外の優れた研究者・学生を獲得するため、大阪大学の研究者検索システムの改善を行う。
- 広報・社学連携オフィスやクリエイティブユニットなど、広報強化のため適切な支援体制を構築する。

【情報環境の高度化】

情報基盤の充実と効率化

- 学内の情報システムを共通基盤プラットフォームへ集約化することを推進し、セキュリティの向上やシステムの効率化を図ることにより維持管理経費の削減を行う。
- 大阪大学総合情報通信システム(ODINS)、全学IT認証基盤システム、学務情報システム、教員基礎データシステムなどの有効活用に関して事務改革とも連動して効率的な環境整備を行う。
- 電子ジャーナルをはじめとする学術情報基盤を整備し、より一層の効率的な活用を図る。

【安全・快適なキャンパス環境の整備】

学問と教育の世界的拠点にふさわしいキャンパスの整備

- 未来戦略機構の活動拠点を、吹田キャンパス及び豊中キャンパスに設置する。
- 最先端医療融合イノベーションセンター、生命動態システム科学研究拠点施設、文理融合型総合研究拠点施設などの整備を実施する。
- 建物の耐震化やライフラインの改善を図るとともに、災害時における地域住民の応急避難場所、地域の拠点病院としての観点からも必要な対策を講じ、安全・安心の確保に努める。

全学的な施設・環境マネジメントの推進

- 全学的な視点による既存施設の効率的な利用を促進するとともに、施設老朽化対策の制度化を図る。
- キャンパス低炭素化推進計画に基づき、省エネルギー及び温室効果ガスの削減に向けた取り組みを推進する。

【リスク管理の維持と向上】

快適で危機管理意識の高い教育研究・職場環境の確立

- 保健センター、学生支援ステーションを中心とするメンタルヘルスケア体制及びハラスメント防止体制の連携を強化し、全学的なセーフティネットを構築する。
- 安全衛生管理、危機管理に関する研修や体験型机上訓練等をFD(ファカルティ・ディベロップメント)、SD(スタッフ・ディベロップメント)等へ積極的に組み込む。

【学生と教職員が健康で快適に過ごせるキャンパスの形成】

学生及び教職員のフィジカルヘルスとメンタルヘルスの向上

- フィジカルヘルス及びメンタルヘルスのリテラシー型健康教育を推進することにより、疾病や体調不良、メンタルヘルスの不調などに対して一次予防可能な対処能力の向上を図るとともに、教員へのFDを推進する。
- 学生及び教職員の健康診断受診率の向上を図り、フィジカルヘルス及びメンタルヘルスのサポートシステムを確立する。
- 青少年を含む学生及び教職員への受動喫煙防止を徹底するとともに、敷地内禁煙を目指す。



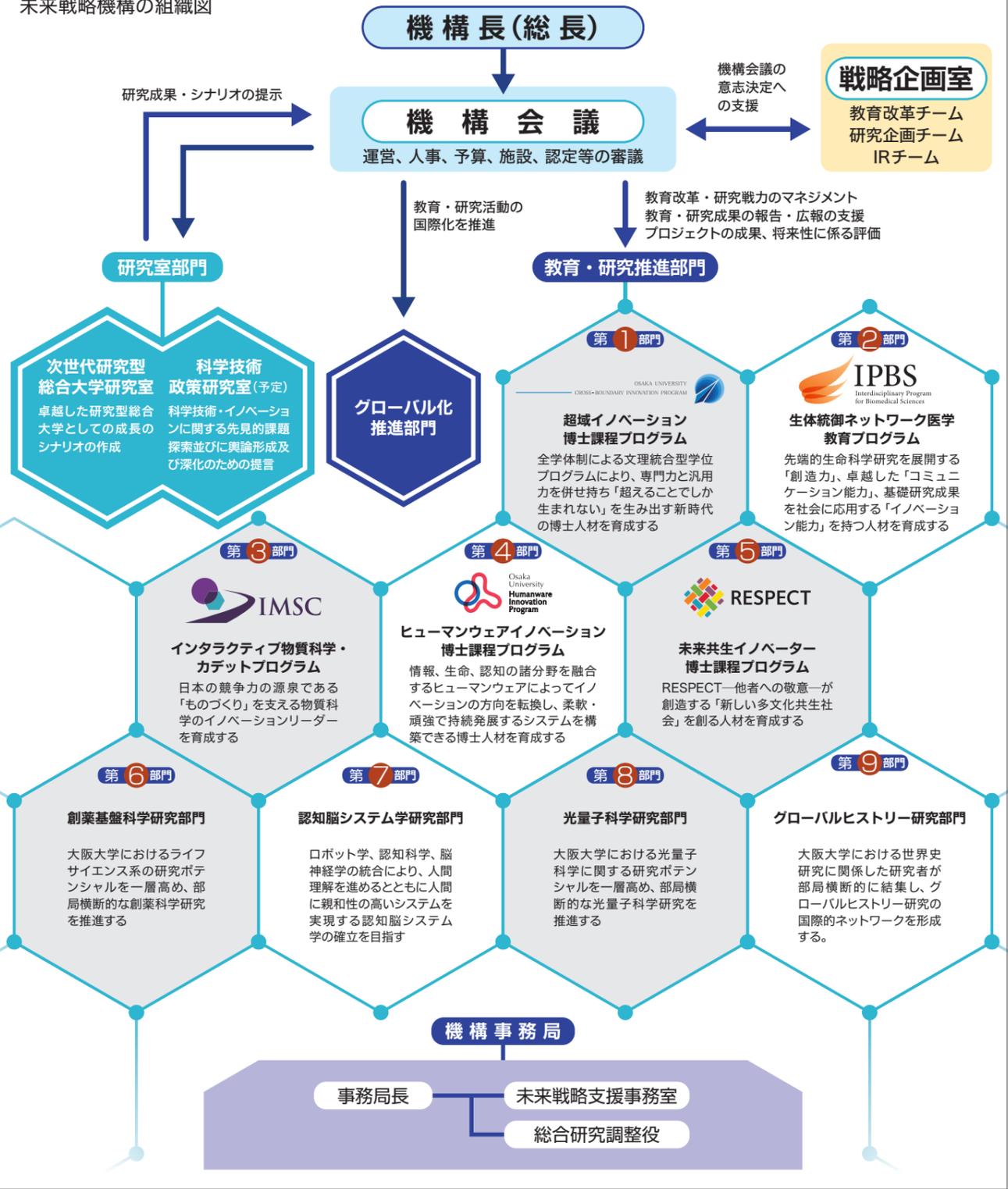
大阪大学未来戦略機構

Institute for Academic Initiatives

動画 大阪大学の決意 ~未来戦略機構の始動~(2013.6.1) youtu.be/_UILAKwKmMk

未来戦略機構の特徴は、部局縦割りの教育研究と管理運営を排し、部局や教員が連携協力して学際的・融合的な取り組みが機動的に推進できるよう、総長のトップマネジメントの下で大阪大学の特筆分野にさらに磨きをかけ、総力を挙げて大学システムを革新させる「大学の中の大学」プロジェクトです。

未来戦略機構の組織図



未来戦略機構の役割



世界トップ10に向けたグローバル化の強化推進と人材育成・獲得支援策

「適塾」から「世界適塾」へ
—学問による調和ある多様性の創造—

大阪大学総長 新井浩久

大阪大学は、緒方洪庵が1838年に開いた蘭学塾「適塾」を原点としています。適塾には、日本各地から志をもった多くの若者が集まり、福沢諭吉、長与専斎、大村益次郎、佐野常民など明治維新を切り拓き、今日の日本の礎を築いた多くの塾生を輩出しました。その後適塾の流れを汲む大阪医学校や大阪医科大学などを経て、1931年には医学部と理学部からなる大阪帝国大学が創立されました。そして翌々年には大阪工業大学が工学部として加わりました。“大阪にも帝国大学を”という大阪府市民の熱意と経・産・官挙げての努力が結実して実現しました。国立大学として学部学生数トップを誇る日本屈指の総合大学に成長した大阪大学には、適塾の進取の精神と帝国大学開学の理念が今も流れており、21世紀の現在、世界から人々が集まるGlobal University「世界適塾」を新しい目標として、2031年の創立100周年には世界トップ10の研究型総合大学になることを目指しています。

地球上には言語、人、文化、宗教、国家などの「多様性」が存在します。多様性は心豊かな人類社会の発展には不可欠です。一方、多様性が故に対立や戦争が生じます。人類の歴史は多様性による発展と戦争の歴史です。人類が経験したことのない次元でグローバル化が進む21世紀は、多様性がもたらす負の側面が益々強くなり多様性の爆発の世紀になる可能性すらあります。大学は言うまでもなく「学問の府」であり、この役割は過去、現在、未来不変ですが、21世紀の大学の大きな役割として学問による「調和ある多様性の創造」があると思います。学問は芸術やスポーツ、あるいは経済活動等と同様に人類共通言語です。学問は多様性がもたらす様々な障壁を乗り越えることができます。学問を介する人の交流を通じて異文化の理解や尊重が可能となります。

私たち大学人はこの学問による「調和ある多様性の創造」により、心豊かな人類の発展に貢献しなければなりません。その上で、「学問の府」として大学は基礎学問を追究するとともに、人口、食料、エネルギー、環境、感染症や自然災害などの様々な地球規模の問題やリスクに対する知を創造するとともに、次代を担う人材を育成していかなければなりません。

大阪大学は「世界適塾」として、学問による「調和ある多様性の創造」により心豊かな人類社会の発展に貢献していきます。

大阪大学は、創立100周年を迎える2031年に、研究型総合大学として世界のトップ10に入る事を目指し、以下の大きな柱に沿って大学改革を進めています。

- 1 グローバルに活躍する研究者の招へい、優秀な(若手)研究者を育成するために、研究費、給与、報奨制度といった面から研究環境を充実させ、学外からは「大阪大学へ行きたい」「大阪大学で研究したい」、学内では「大阪大学はやりがいがある」など、魅力ある大学にします。
- 2 国際社会で通用するグローバル人材を育成するために、大阪大学の学生の海外派遣や、海外からの留学生受入れを積極的に進めていきます。
- 3 総長のトップマネジメントと、部局長の裁量をうまく機能させ、個々の部局が自ら積極的に常にワンランク上を目指す活気ある取組みができるようマネジメントを強化します。

※これらの施策を推進するため、下記の財源等を獲得し活用しています。

財源名	採択額 (単位:百万円)
運営費交付金【機能強化枠】 (平成26~27年度)	340
運営費交付金【リーダーシップ枠】 (平成26~27年度)	1,130
国立大学改革強化推進補助金 (平成24~27年度)	1,580
研究大学強化促進事業 (平成25~27年度)	890
スーパーグローバル大学創成支援 (平成26~27年度)	660
リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備事業 (平成24~27年度)	280
合計額	4,880
出資事業	出資額 (単位:百万円)
官民イノベーションプログラム	20,000

卓越した外部人材の招致

大阪大学特別教授制度

目的 本学は、卓越した業績を有し、先導的な役割を担う教授に対し、大阪大学特別教授の称号を授与し、その貢献を讃えるとともに、その活動をサポートすることにより、国際的競争力のある世界的拠点となることを目指すため

称号授与者数：**13**名 平成26年7月までに以下の13名に特別教授の称号を授与

審良 静男	免疫学フロンティア研究センター・教授
功績	「自然免疫に関する教育研究業績」
石黒 浩	大学院基礎工学研究科・教授
功績	「人と関わるロボットの研究開発に関する教育研究業績」
大竹 文雄	社会経済研究所・教授
功績	「労働経済学、公共経済学に関する教育研究業績」
河田 聡	大学院工学研究科・教授
功績	「ナノフォトニクスに関する教育研究業績」
北岡 良雄	大学院基礎工学研究科・教授
功績	「物性物理学に関する教育研究業績」
坂口 志文	免疫学フロンティア研究センター・教授
功績	「制御性T細胞による免疫応答制御に関する教育研究業績」
難波 啓一	大学院生命機能研究科・教授
功績	「生体超分子の立体構造と機能の解明に関する教育研究業績」
西尾 章治郎	大学院情報科学研究科・教授
功績	「情報科学に関する教育研究業績」
濱田 博司	大学院生命機能研究科・教授
功績	「発生生物学に関する教育研究業績」
原田 明	大学院理学研究科・教授
功績	「高分子化学に関する教育研究業績」
福住 俊一	大学院工学研究科・教授
功績	「機能物質化学に関する教育研究業績」
三浦 雅博	大学院工学研究科・教授
功績	「有機合成化学に関する教育研究業績」
吉森 保	大学院生命機能研究科・教授
功績	「細胞生物学、特にオートファジーに関する教育研究業績」

※職名は授与当時のもの

外国人教員等採用促進プログラム

目的 学部・大学院における研究・教育のグローバル化を推進するため

概要 部局が優れた業績をあげている外国人研究者等を本学専任教員として雇用する場合に研究教育整備費を交付

採用者数：**6**名 (国籍：スペイン、インド、スイス、日本)

グローバル化推進教授招へいプログラム

目的 教員の多様化並びに国際化、学部・大学院学生教育のグローバル化の推進を支援するため

概要 国際的に評価されている外国の研究型大学のPh.Dを取得し、世界トップレベルの優れた業績をあげている研究者を本学教授として新たに雇用する場合に教育研究経費を交付

国際的に卓越した研究者に対する年俸制導入

目的 人事制度を柔軟化し、国際的に卓越した外国人教員を雇用するため

概要 業績連動型の任期を付さない年俸制を導入

氏名	前任校	所属部局
Faenov Anatoly	ロシア科学アカデミー	未来戦略機構
●研究分野	パワーレーザーによる高エネルギー密度科学	
Coban Ishii Cevayir	ジョンズホプキンス大学	未来戦略機構
●研究分野	マラリア免疫学	
Smith Nicholas Isaac (予定)	大阪大学免疫学フロンティア研究センター	未来戦略機構
●研究分野	免疫学	
Diez Ruiz Diego Manuel (予定)	大阪大学免疫学フロンティア研究センター	未来戦略機構
●研究分野	免疫学	
Krozewski Gerold Michael (予定)	ザ・フリーステイト大学	未来戦略機構
●研究分野	グローバルヒストリー	

クロス・アポイントメント制度

目的 教育研究・産学連携活動を推進するため

概要 本学と別の機関の双方に身分を有し、双方で業務を行う制度を導入

平成26年度
協定締結数：
31機関

機関名	国
ケベック大学モントリオール校	カナダ
ナント中央理工科大学	フランス
プリマス大学	イギリス
ムハンマド5世大学	モロッコ
アーヘン工科大学	ドイツ
インズブルック大学	オーストリア
インド工科大学	インド
ジェームズクック大学	オーストラリア
ギーゼン大学	ドイツ
サスカチワン大学	カナダ
ユーリッヒ研究所	ドイツ
ヨーロッパ日本研究所	スウェーデン
フィンランド国際問題研究所	フィンランド
ヘブライ大学	イスラエル
ノルウェー科学技術大学	ノルウェー
南開大学	中国
国立東華大学	台湾
グローニンゲン大学	オランダ
香港大学	香港
RMIT大学	オーストラリア
ダルムシュタット工科大学	ドイツ
TRIUMF	カナダ
ウィニペグ大学	カナダ
インハ大学	韓国
ドゥブナ合同原子核研究所	ロシア
ベトナム科学技術アカデミー	ベトナム
マッセー大学	ニュージーランド
ブリュッセル自由大学	ベルギー
欧州X線自由電子レーザー施設	ドイツ
東京工業大学	日本
理化学研究所	日本

平成27年度
協定締結数：
18機関

機関名	国
カリフォルニア州立大学	アメリカ
インハ大学	韓国
ナント中央理工科大学	フランス
ムハンマド5世大学	モロッコ
ケンタッキー大学	アメリカ
香港大学	香港
エルスタ スケンダール大学	スウェーデン
テキサスA&M大学	アメリカ
フリードリヒ・シラー大学	ドイツ
イエーナ	ドイツ
中央大学校	韓国
カリフォルニア大学アーバイン校	アメリカ
カリフォルニア大学バークレー校	アメリカ
ウェスタンシドニー大学	オーストラリア
理化学研究所	日本
新エネルギー・産業技術開発機構	日本
高エネルギー加速器研究機構	日本
産業技術総合研究所	日本
京都大学	日本

外国人教員雇用支援事業

目的 グローバルに活躍する研究者の招へいや、優秀な(若手)研究者の育成のため

概要 各部局における常勤外国人教員の雇用促進を支援

平成26年度 **8**名 平成27年度 **17**名

グローバル化の強化推進

研究成果の国際的発信支援プログラム

目的 若手研究者・女性研究者を対象に、海外の学術誌への英語論文の投稿を支援することにより、研究成果の国際的発信力を一層高め、本学の研究力の強化を促進するため

概要 大型教育研究プロジェクト支援室のリサーチ・アドミニストレーター(URA)による個々の研究者に適した学術英文校正等の支援

平成26年度 支援件数：14件
平成27年度 支援件数：9件

①大阪大学国際合同会議(シンポジウム)助成

②大阪大学部局主催国際シンポジウム等開催支援

目的 ①海外研究機関との国際合同会議等を支援し、国際共同研究等の活動につなげ、本学の更なる国際化と研究力の向上を促進するため
②本学の学術研究成果や研究者の活動を海外に発信し、海外での本学プレゼンスを向上させる部局の組織的な活動を促進するため

概要 渡航費・滞在費、予稿集、会場費等の国際会議(シンポジウム)実施に係る経費を支援

①大阪大学国際合同会議(シンポジウム)助成

平成25年度 助成件数：10件
平成26年度 助成件数：23件

平成27年度 助成件数：5件

②大阪大学部局主催国際シンポジウム等開催支援

平成26年度 支援件数：7件
平成27年度 支援件数：6件

UC/UCEAP大阪オフィスの誘致

目的 学生交流、研究者交流、共同研究等を通じた国際化の促進のため

概要 本学におけるカリフォルニア大学のオフィス(UC/UCEAP大阪オフィス)を誘致(平成26年12月開所)

国際共同研究促進プログラム

目的 最先端の研究を展開している外国人研究者と本学の研究者との共同研究を支援することにより、本学のダイナミックなグローバル化を担う国際共同研究室(国際ジョイントラボ)の設立を促進するため

概要 来日研究者本人の渡航費・滞在費や、ホスト側から相手先研究室への教員、研究員、学生の派遣旅費、ポストクの雇用経費などを支援

拠点件数：34件

協力機関数：41機関

※平成27年4月1日現在

採択年度	研究代表者	所属・職	協力機関
平成25年度	浅田 稔	工学研究科・教授	カリフォルニア工科大学(アメリカ)
	井上 克郎	情報科学研究科・教授	ヴィクトリア大学(カナダ)
	柏木 正	工学研究科・教授	ナント中央理工科大学(フランス)
	栗栖 源嗣	蛋白質研究所・教授	ルール大学ボーフム(ドイツ)
	兒玉 了祐	工学研究科・教授	フランス国立科学研究センターエコールポリテクニク(フランス)
	篠原 彰	蛋白質研究所・教授	フリードリヒ・ミーシャー研究所(スイス)
	芹澤 成弘	社会経済研究所・教授	インド統計大学(インド)
	長峯 健太郎	理学研究科・教授	ケンタッキー大学(アメリカ)
	西野 邦彦	産業科学研究所・教授	香港大学(香港)
	畑中 吉治	核物理研究センター・教授	カナダ国立素粒子原子核物理研究所
	岩谷 良則	医学系研究科・教授	ヘルシンキ大学(フィンランド)
	藤田 一郎	生命機能研究科・教授	ユーリッヒ総合研究機構/アーヘン工科大学(ドイツ)
平成26年度	真島 和志	基礎工学研究科・教授	スイス連邦工科大学チューリッヒ校(スイス)
	村上 秀明	歯学研究科・准教授	コペンハーゲン大学(デンマーク)
	苧阪 満里子	人間科学研究科・教授	カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校(アメリカ)、エルスタ・シェンダール大学(スウェーデン)、ローザンヌ大学(スイス)
	檜垣 立哉	人間科学研究科・教授	パリ第10(ナンテール)大学(フランス)
	加藤 和人	医学系研究科・教授	オックスフォード大学(イギリス)
	河田 聡	工学研究科・教授	モロッコ先端科学イノベーション研究機関(モロッコ)
平成27年度	杉田 米行	言語文化研究科・教授	フィンランド国際問題研究所(フィンランド)、ジョージメイソン大学(アメリカ)、ノースウェスタン大学(アメリカ)、ヨーロッパ日本研究所(スウェーデン)、ノルウェー科学技術大学(ノルウェー)、ヘブライ大学(イスラエル)
	伊川 正人	微生物病研究所・教授	ハイラー医科大学(アメリカ)
	鄭 聖汝	文学研究科・講師	ライス大学(アメリカ)
	友部 謙一	経済学研究科・教授	復旦大学(中国)、カリフォルニア大学アーヴァイン校(アメリカ)
	松野 健治	理学研究科・教授	マンチェスター大学(イギリス)
	村田 道雄	理学研究科・教授	オーボアカデミ大学(フィンランド)
	坂田 泰史	医学系研究科・教授	キングス・カレッジ・ロンドン(イギリス)
	岡田 欣晃	薬学研究科・准教授	ハーバード大学医学大学院/ベイスイスラエルメディカルセンター(アメリカ)
	藤原 康文	工学研究科・教授	アムステルダム大学(オランダ)
	茅田 博一	基礎工学研究科・教授	ソウル大学校(韓国)
	宮崎 文夫	基礎工学研究科・教授	マサチューセッツ工科大学(アメリカ)
倉橋 隆	生命機能研究科・教授	カリフォルニア大学デービス校(アメリカ)	
菅沼 克昭	産業科学研究所・教授	北京工業大学(中国)	
八木 康史	産業科学研究所・教授	カーネギーメロン大学(アメリカ)	
民井 淳	核物理研究センター・准教授	ダルムシュタット工科大学(ドイツ)	
斗内 政吉	レーザーエネルギー学研究センター・教授	ライス大学(アメリカ)	

学生の海外派遣、受入れ支援

目的 教育の国際化に向けた取組を加速するため

概要 留学、海外研修等に積極的に参加できるよう学生に経済的支援

目標値 2020年までの目標値を設定

・海外に送り出す本学学生… 4%→8%

・海外からやってくる留学生… 留学生全体 8%→15%

学部生(正規及び短期留学生) 4%→10%
大学院生(正規及び短期留学生) 15%→25%

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
海外派遣学生数	1,374名	1,325名	1,494名
外国人留学生数	1,924名	1,985名	2,094名

若手研究者の海外派遣、受入れ支援

目的 若手研究者による国際共同研究の機会を増加させることにより優れた研究成果を創出し、本学の研究力強化を図るため

概要 本学の若手研究者による、今後の展開が期待できる海外派遣・海外からの研究者受入れ計画に対し、渡航費・滞在費を支援

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
派遣者数	12名	9名	5名
受入者数	19名	3名	0名

部局マネジメントの充実

部局長裁量未来戦略経費の配分

事務(部)長裁量未来戦略経費の配分

- 目的** 部局の優れたマネジメントを全学的に応援し、大学全体に相乗効果が生まれることを目指すため
- 概要** 本学の未来戦略実現のため、積極的なマネジメントを行い、優れた成果をあげた部局や事務部等に対して、裁量経費を配分

部局長裁量未来戦略経費の配分

平成25年度 採択件数：7件

平成26年度 採択件数：6件

- 採択部局
文学研究科、人間科学研究科、医学系研究科、薬学研究科、国際公共政策研究科、産業科学研究所、社会経済研究所
- 採択部局
文学研究科、人間科学研究科、経済学研究科、医学部附属病院、外国語学部、国際教育交流センター

事務(部)長裁量未来戦略経費の配分

平成25年度 採択件数：6件

平成26年度 採択件数：1件

- 採択部局
文学研究科、工学研究科、基礎工学研究科、言語文化研究科・外国語学部質面事務室、産業科学研究所、蛋白質研究所
- 採択部局
医学部附属病院

内部人材の更なるパワーアップ

学内財源配分の見直し等

- 目的** 基礎研究の推進や人材育成など、本学全体の将来の発展に有効活用することを目指すとともに、「基礎研究→応用研究→社会への還元→基礎研究」の未来志向のサイクルを確立するため
- 概要** 間接経費、寄附金、産学官連携推進活動経費及び附属病院経費といった財源の配分を再構築
- ▶間接経費を獲得した研究者に、獲得額の20%相当額が配分できるようにする
(配分比を、[本部：部局] 50：50 → [本部：部局・教員] 40：60に変更)
 - ▶寄附金の留保を上乗せ(本部を5%)
 - ▶共同研究費の留保を上乗せ(本部を5%、部局を5%)
 - ▶附属病院(医病・歯病)経費の1%を本部に留保
 - ▶施設老朽化対策費として、学内の全ての建物について保有面積1㎡あたり年間500円を本部に留保

挑戦する学生の支援

- 目的** 高い意識と意欲を持った学生の教育研究活動をサポートすることで、全学生の教育研究能力の向上を促進

項目名	概要	件数
大阪大学未来基金 教養教育優秀賞	教養・専門教育で優秀な学業成績を収めた学生を表彰	50人*
大阪大学未来基金 専門教育優秀賞		82人
課外研究奨励事業	学部学生の研究マインド醸成のため、独創的かつ意欲的な正課外の研究を行うグループに資金を援助	60件
課外活動総長賞	学生の課外活動の充実と更なる活発化を目的として、特に優れた活動を行った学生団体等を表彰	18件
海外研修プログラム助成金	学生を海外の大学等に派遣し、研修やインターンの参加機会を与える海外研修プログラムを支援	267人*
交換留学奨学金(派遣)	海外の大学間又は部局間協定校での交換留学を支援	3人*
研究留学助成金	大学院生の海外の大学・研究機関での短期研究留学等を支援	23人*
海外グループ研修助成金	学生の企画力・実行力向上のため、学生グループ自らの企画による海外での交流・研修活動を支援	6件

(平成26年度～27年度通算) ※印は平成26年度の数値

チャレンジ支援プログラム

- 目的** 大型の競争的資金へのチャレンジを支援するため
- 概要** 科研費の「基盤研究C」「若手研究B」に応募している研究者の上位研究種目への挑戦を支援

大阪大学特別教授制度(再掲)

国際的に卓越した研究者に対する年俸制導入(再掲)

クロス・アポイントメント制度(再掲)

研究者に対する報奨制度の拡充

- 目的** 科学研究費補助金等の競争的資金による研究の活性化を図るため
- 概要** 科学研究費補助金等の競争的資金を新たに獲得した研究者や、多額の間接経費を獲得した研究者を報奨するため、新たに大阪大学総長顕彰・総長奨励賞により表彰し、報奨金を支給

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総長顕彰	29名	162名	179名	142名
総長奨励賞	36名	173名	301名	362名

大阪大学未来知創造プログラム

- 目的** 本学の将来を支える多様な研究を育み、創造性に富み、チャレンジングで独創的なアイデアと未来を拓く人材を輩出するため
- 概要** 異なる研究分野の若手研究者の連携による共同研究に対し研究費を支援

平成26年度 採択件数：12件

研究代表者	所属	研究課題名
橋本 順光	文学研究科	日タイ文化交流史の研究—山田長政から柳澤健まで—
中川 威	人間科学研究科	超高齢期における虚弱と適応：生物心理社会的アプローチ
松村 真宏	経済学研究科	シカケデザインワークショップの開発
菊田 順一	医学系研究科	医工情報学の連携による蛍光生体イメージング技術の開発と細胞遊走ダイナミクスの統合的解明
久保 盾貴	医学系研究科	傷あとを残さない医療を目指して
波多 賢二	歯学研究科	変形性関節症に対する新規治療法開発の分子基盤の構築
村上 旬平	歯学部附属病院	歯科医療現場における障害のある子どもとその親への包括的支援プログラムの開発
中澤 敬信	薬学研究科	活動する患者由来神経細胞を用いた統合失調症の分子病態研究
黒崎 健	工学研究科	ナノ構造シリコン高効率熱電変換材料の開発
永井 正也	基礎工学研究科	真空紫外超短光パルスを用いた光電子分光装置の開発とその分析機器への展開
満留 敬人	基礎工学研究科	二酸化炭素から基礎化学品を作る革新的グリーン技術の開発
藤田 英明	免疫学フロンティア研究センター	細胞シート内の単一細胞蛍光観察による細胞の力学応答メカニズムの解明

大阪大学未来研究イニシアティブ・グループ支援事業

- 目的** 本学ならではの基礎研究の推進や、国家的課題解決に向けた研究にイニシアティブを発揮するため
- 概要** 部局横断的な提案や新たな研究分野の創出の芽を育てる提案に対し研究費を支援

平成25年度 採択件数：11件

研究代表者	所属	グループ名
田中 仁	法学研究科	21世紀課題群と中国
深瀬 浩一	理学研究科	インテリジェント生体制御分子の創製と新規医薬、医療診断への展開
豊田 岐聡	理学研究科	MULTUMで切り拓くオンサイトマスマスベクトロメトリー
藤原 康文	工学研究科	グリーンナノマテリアル*ものづくりイニシアティブ
芦田 昌明	基礎工学研究科	20オクターブ分光による多階層物質ダイナミクス研究拠点
吉田 博	基礎工学研究科	計算機ナノマテリアルデザイン新元素戦略
三宅 淳	基礎工学研究科	メコン川流域ベトナム南部における地域適合型の包括的な環境再生ソリューションモデルの形成(発展途上国の環境問題を総合的に支援するための技術統合グループの形成を目指して)
畠田 博一	基礎工学研究科	分子技術イニシアティブ
井元 信之	基礎工学研究科	量子インターフェース研究企画グループ
吉田 陽一	産業科学研究所	大阪大学ナノサイエンス・ナノテクノロジーアライアンス
大屋 幸輔	金融・保険教育研究センター	リスク解析・資本市場研究グループ

平成26年度 採択件数：2件

研究代表者	所属	グループ名
橋本 幸士	理学研究科	理論研究の統合と相互応用の開拓
鈴木 貴	基礎工学研究科	数理解腫瘍学研究グループ



世界適塾

GLOBAL UNIVERSITY
WORLD TEKIJUKU

2014年9月26日、文部科学省の平成26年度の「スーパーグローバル大学創成支援」の事業に、大阪大学が申請した「GLOBAL UNIVERSITY『世界適塾』」構想が採択されました。

学問による調和ある多様性の創造

動画 大阪大学の成長戦略(2014.2.12) youtu.be/OfuLVr5ISEs
「世界適塾」構想に関する学内説明会(2014.10.14) youtu.be/5HYi4F6V38U

大阪大学が目指す「世界適塾」とは、大阪大学の原点である「適塾」の精神を受け継ぎ、21世紀において地球規模の課題解決に意欲ある学生や研究者が世界から集い学ぶ場=プラットフォームを構想するものです。

かつて、緒方洪庵の『人のため、世のため、道のため』という無私精神と倫理観の下、日本全国から志の高い若者が学問のために「適塾」に集まり、切磋琢磨しながら、勉学に取り組んだように、「世界適塾構想」では、様々な要因が複雑に絡み

合っている地球規模の社会的問題を解決するとともに、最先端の科学や技術の発展を推進し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献するグローバル社会のトップリーダー、トップレベルの研究者、高度専門技術者を育成します。

世界中から高いレベルの教育研究に励む学生・教員・研究者が集い学ぶ

“世界適塾”とは? 「次世代教育プラットフォーム」

- ▶ 「物事の本質を見極める」高いレベルの学問を追求し、専門性を究める。
- ▶ 専門分野を超えた能動的な「知の統合学修」を行う。
- ▶ 知識・技能・経験・立場が異なる人々の相互理解と協働による「コラボレーティブ・イノベーション」を推進。

こうした学問の場を通じ、グローバル社会の期待に応えるべく、従来の常識を変えるような研究、新たな社会的価値の発見、社会を変える革新的プロダクトの創造を目指す。





「世界適塾」へ 22世紀に輝く

第3期中期目標期間を見据えて

動画 youtu.be/wR4jRBEva58

平野俊夫総長 平成27年 年頭挨拶

皆様、明けましておめでとうございます。昨年の年頭挨拶では、2014年を「世界適塾」元年とし、2031年に大阪大学が創立100周年を迎えた時、「世界適塾」として世界でトップ10に入る研究型総合大学になるという夢を語りました。さらに第1回世界適塾構想会議総会を7月に開催し、この総会のもとに基本構想などのワーキンググループが組織され世界適塾構想実現に向けての議論が進んでいます。第2回世界適塾構想会議総会を1月21日に開催する予定です。「世界適塾」の理念は学問による「調和ある多様性の創造」により心豊かな人類社会の発展に貢献することです。世界には言語、人、習慣、文化や宗教などの多様性が存在します。この多様性は革新的なイノベーションの創出や心豊かな人類社会の営みにとって不可欠です。一方多様

性は負の側面として様々な障壁や紛争をもたらします。人類の歴史は多様性による発展と多様性がもたらす対立や戦争の歴史でもあります。人類歴史の中で過去に例をみない次元でグローバル化が進む現在の国際社会では、多様性のもたらす負の側面がますます強くなり、様々な対立が世界に蔓延しつつあります。グローバル化が臨界点までに達すると考えられる21世紀は多様性の爆発の世紀になる可能性すらあります。21世紀のグローバル化社会においては多様性を維持しながら、多様性が生み出す障壁を乗り越えることが人類の発展にとり不可欠だと思います。

今の私の思いを俳句にするとこうなります。

去年今年世を継ぐ夢空翔る

調和ある 多様性の創造

大学は「学問の府」です。教育や研究活動により社会に貢献するという大学の役割は過去、現在、未来において不変ですが、21世紀の大学には更なる役割があるのではないかと思います。それは学問による「調和ある多様性の創造」によりグローバル社会に大きく貢献することだと思います。学問は芸術、スポーツや経済活動等と同じく人類共通言語です。これら人類共通言語は様々な障壁を乗り越える大きな力を有します。学問を介する人材交流により、多様性の維持とそれが生み出す障壁の克服という、相反することの両立が可能となります。学問を介する世界規模での人材交流を今まで以上に推進する必要があります。大阪大学は世界適塾として、心豊かで平和な社会を実現するために自らの力を磨き上げ、学問を介して世界に貢献していかなければなりません。そのためにも学問レベルをあげて「世界トップ10」に入るような大学にならなければなりません。

大学の力の源泉は人や部局の多様性であり、研究や教育の多様性です。個の力の最大化を成し遂げることが大学発展の原動力です。しかしながら、学問の変遷やその多様性の増大に加えて、少子高齢化や国立大学法人運営費交付金の削減など、大学を取り巻く環境は大変厳しいものがあり、大学全体の力の最大化も図る必要があります。国立大学の法人化以降、国から大阪大学に交付された一般運営費交付金は、統合前の大阪外国語大学分を含めて、平成16年度の420億円から、平成26年度の384億円と36億円減少しました。これを平成26年度の部局配分額で例えますと、理学・医学・工学研究科の3部局への配分を合計した額になります。そして、第3期中期目標期間が始まる平成28年度からは、運営費交付金の配分方式が大学の存亡すらも左右する程に競争的になることが予想されています。昨年末の12月17日に内閣総理大臣主宰の産業競争力会議のワーキンググループにおいて、第3期中期計画を見据えた大学改革の基本的な考え方が、下村文部科学大臣より具体性と現実味をもって明示されました。その内容は昨年末に各部局長に資料を配布しました。また既に政府公式ホームページなど

を通じて周知されています^{*1}。注目すべきは、大学を3類型に分類したうえで、運営費交付金の3~4割を競争的に配分する計画です。さらにごく少数の大学を絞り込み特定研究大学(仮称)に指定する構想も盛り込まれています。本学が今後進むべき基本的方向性を考えるにあたり、極めて重要な決断を迫られる内容が多く含まれています。すなわち、今年1年は単なる1年ではなく、大阪大学の今後10年あるいは100年の道筋を決める大変重要で特別な1年であります。しかしながら、このような変化の激しい状況を千載一遇のチャンスと捉えることもできます。決して短期的な視野に立つのではなく、今こそ中長期的な視野に立ち、わたしたち構成員全員が阪大の将来を真摯に考え、如何にすれば大学全体の力の最大化を図ることができるかを真剣に考え、譲るべきは譲り、お互いが協力しあい、英知と力をあわせ、個の力の最大化と大学全体の力の最大化を志向することにより、文字通り大阪大学の夢が実現される好機とも考えることができます。そのためにもわたしたち大学構成員全員が夢や価値観を共有し、一人一人の英知と力を結集する必要があります。

*1 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/wg/innovation/dai4/siryou.html>

昨年を振り返り 今年を思う

昨年は創立100周年を見据えて大学のあるべき姿を考える意味で世界適塾構想会議を発足しました。そして総会の下に基本構想、キャンパス構想、病院構想、基金、第3期中期目標・中期計画といった分科会を設置して、様々な構想を検討していただいているところです。平成24年に大阪大学未来戦略(2012-2015)を策定し、様々な取り組みを行ってきました。このタイミングで、政府は、学問分野のプロジェクト支援ではなく、大学全体の教育研究機能強化の取り組みに対する支援を重視する政策を全面的に打ち出しました。そういった方向性を先取りする形で本学は、平成24年度に「国立大学改革強化推進補助金」を獲得し、平成23年度に立ち上げた未来戦略機構による部局横断的な教育・研究マネジメントに積極的に取り組んできました。平成25年度には「研究大学強化促進事業補助金」を獲得

し、国際ジョイントラボを創設するなどの研究力強化に取り組んでいます。さらに、平成26年度には「スーパーグローバル大学創成支援」を獲得し、「世界適塾」構想の実現のために必要なグローバル化、教育改革、マネジメント強化等の推進体制の整備に取り組んでいます。そして、年俸制やクロス・アポイントメント制度導入による人事・給与システムの一層の弾力化などの本学の取組姿勢に対して、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠」として特別運営費交付金が追加配分されました。

こういった補助金を獲得したことで、大阪大学未来戦略機構も順調に発展し、現在5つの教育部門と4つの研究部門が部局横断的な教育研究活動を実施しています。また、教育研究活動を分析・検証する機能と、戦略的提言機能を強化するため、機構内の戦略企画室にIRチームを設置し、IRを総合的に行う体制を構築中です。さらに、平成25年に開始しました国際共同研究促進プログラムによる国際ジョイントラボも現在13カ国からの著名な研究者が参画した22のラボが活動をしています。またクロス・アポイントメント制度も順調に経過し、昨年末時点で外国人9名を含む12名がこの制度により国内外から大阪大学の教育研究活動に参加しています。

昨年は新棟建設や耐震改修工事も順調に経過しました。すなわち、最先端医療イノベーション棟、文理融合型研究棟、緊急時対応および学生支援施設である多目的倉庫、サイバーメディアITコア棟、生命システム棟や総合図書館自動書庫棟が完成し、超高压電子顕微鏡新棟もほぼ完成しました。また、大規模改修としては、国際交流会館吹田分館、吹田留学生会館、豊中弓道場、法経講義棟、核物理研究センター本館、社会経済研究所A棟、工学研究科M1棟、総合図書館本館や総合図書館書庫棟、そして適塾といった施設の改修が完成しました。さらには、3キャンパスでのライフライン整備を年次計画に基づき実施しました。また、虎の門には東京オフィス、理化学研究所播磨事業所には大阪大学未来戦略光科学連携センターが開設されました。

そして、後ほど紹介するように今年もいくつかの建物が新設あるいは改修されます。このように世界適塾に向かって、教育研究環境は順調に整備されつつあります。

本学学生の活躍も目立ちました。文部科学省が主催する事業、「サイエンスインカレ」では

2年連続で全国最多の5組が受賞しました。また、「トビタテ!留学JAPAN」では女性7人が選ばれ、元気な「阪大なでしこたち」と話題になりました。ショセキカプロジェクトによる学生手作りの本「ドーナツを穴だけ残して食べる方法」はベストセラーになりました。大学院生の糸谷君はプロ将棋の世界で竜王という頂上に立ちました。このような阪大生の活躍は、大阪大学の元気さ、未来の明るさを象徴しているようで、今年もいろんな分野で学生たちには是非チャレンジし、夢を叶えてほしいと期待しています。



また、忘れてはならないのが男性・女性といった性別にかかわらず、能力や個性を最大限発揮できる大学づくりの必要性です。すべての構成員の多様性は不可欠であり、大阪大学を男性・女性にかかわらず優秀な人材の宝庫とするために、昨年10月に男女共同参画担当の副学長を任命しました。今年をその本格始動の年とするために、是非、皆様方の御協力をお願いします。

では、平成27年からどのようなことを具体的に実行しようと考えているのかについてお話したいと思います。

教育改革

世界に通用する人材を育成するために各学部・研究科で定めた教育目標およびディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに沿った新カリキュラムを作成し、平成29年度より開始する予定です。また、海外との学生交流を盛んにするとともに、集中型・参加型の授業によって理解をより深められるよう、クォーター制(3学期制)を導入する予定です。さらに、部局ごとに定めたアドミッション・ポリシーに相応しい優秀な人材を獲得するために、グローバルアドミッションズオフィス(GAO)を中心として高等学校における課題研究などを評価に取り入れる世界適塾入試の準備を行います。これらの新カリキュラム、世界適塾入試、クォーター制は部局長会議や教育改革推進会議などでご議論いただき、平成29年度実施を目指して、東島理事を中心に各種委員会において具体的な検討をお願いしているところです。皆様方には移行にあたり大変なご苦勞をお願いすることになりますが、世界

適塾を目指すためには重要な改革ですので、世界的な視野に立ち是非ともよろしくご協力のほどお願いいたします。

学部の正規留学生を増やすために、海外在住私費外国人留学生特別入試を平成28年度より実施します。この試験に合格すると10月から3月まで大阪大学において集中的に日本語の授業を受け、4月からは他の学生と同じように日本語で授業を受けます。大学院の正規留学生を増やすために、CAREN (Center of Asian Research and Education Network)の英語コースを中心にダブル・ディグリーやジョイント・ディグリー制度を拡大します。

日本人学生の海外留学を増やすために、実践英語力強化講座を提供するとともに、海外留学の経済的支援を行います。また、学部英語コースであるインターナショナルカレッジの英語による教養教育を日本人学生にも開放し、留学生と日本人学生が交流する機会を提供します。さらに、昨年12月に誘致したカリフォルニア大学大阪オフィス(UC/UCEAP大阪オフィス)などを活用して双方向の留学や教員の交流を促進します。またカリフォルニア大学の助言を得て大阪大学サマースクール開設への準備を開始します。

教育改革を迅速に行うために、昨年、各部署の教育担当副研究科長からなる教育改革推進会議を設けましたが、これに合わせて教育関係の組織を整理再編して全学学修イノベーション機構を設置し、学部・大学院の教育改革を一体的に行う予定にしています。

また、海外に向けて大阪大学の授業のインターネット配信をedXのプラットフォーム上で今春から開始する予定です。

大阪大学の学生に早い段階で海外体験させるために、昨年は総長裁量経費で300人を超える学生の海外派遣を支援しました。各部署におかれましても積極的に海外派遣プログラムを開発していただくようお願いします。さらに、外国語学部を持つ唯一の研究型総合大学である大阪大学でしか育てられないような人材育成プログラムを開始し、外国語学部における24種の言語と他の10学部の専門性を

身につけた240種類の人材を育てることをめざします。まずは、外国語学部の学生が文学部・人間科学部・法学部・経済学部の4学部の科目を履修できる、マルチリンガル・エキスパート養成プログラムを平成27年に開始する予定で準備を進めています。

また、未来戦略機構で支援してきた認知脳システム学研究部門などの異分野創発新学術領域や阪大の誇る先進学術領域を牽引する教員をコアとした、世界に羽ばたく飛び抜けた次世代研究者を育てるための卓越大学院である世界適塾大学院(仮称:新学術創造研究科)の平成29年4月設置を目指して、昨年12月に新研究科設置検討委員会を設置しました。この委員会の下に副学長を部会長とする基本構想部会を設置し全学的な検討を行っていきます。全学的なご支援、ご協力をお願い申し上げます。

研究推進

明日の大阪大学を支える若手研究者から現在の大阪大学を牽引している研究者まで、本年も包括的に支援していきたいと考えています。

特に、若手研究者の支援策として、キャリアアップ支援プログラムの充実を検討していきます。39歳以下の若手100名を目標として、研究費の面から支援するプログラムで、科学研究費補助金に惜しくも採択されなかった教員に対して、1年間大学独自財源で支援する計画です。研究の多様性を確保するとともに、少しでも多くの研究の芽を育てたいと考えています。

未来戦略機構の研究推進部門には創薬、認知脳や光科学などの3部門に加えて、昨年10月に、「グローバルヒストリー研究部門」を立ち上げました。大阪大学をグローバルヒストリー研究の国際的ネットワークの中核に位置づけ、大阪からの国際的な情報発信と人材交流を推進していきたいと考えています。引き続き、未来戦略機構の研究部門の充実にも努めていきます。

研究環境のグローバル化の中核として国際共同研究促進プログラムにより開設された国際ジョイントラボに近い将来100研究室を増やすことを目指し、プログラムを推進してい

ます。大阪大学のキャンパスで、海外の研究者と共に最先端の研究をすることは、研究者のみならず学生諸君にとっても、草の根からのグローバル化ならびに研究の発展につながるものと期待しています。特別教授制度、評価運動型年俸制、クロス・アポイントメント制度等、本学が推進している柔軟な人事給与制度との組み合わせにより、各部署では、このプログラムを積極的にかつ有効に利用していただければと思います。

産学連携・情報化推進

法人化と同時に大学の実質的な産学連携もスタートしました。10年を過ぎた今、オープンイノベーションを目的とする新たなステージになっており、共同研究講座・協働研究所制度や知財戦略などの在り方この変化に対応する必要があります。

平成25年にスタートしたCOI事業は、20年後の社会のニーズ予想をしたうえで、その課題を解決するためのイノベーションが要求されています。加えてリーダーは外部から起用するという新規なプロジェクトとなっています。人間力の向上をテーマに、多数の企業と異なる分野の研究者が協力する形で進めています。

今年、産業競争力強化法の改正にもとづく「官民イノベーションプログラム」が本格的にスタートします。大阪大学に割り当てられた総額200億円の資金をもとに10年間活動します。その中心として、昨年末に大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社を、100%出資子会社として立ち上げました。国立大学にとって初めての出資事業であり、大学の技術・知恵を基盤として、民間とも協力しながらベンチャーファンドを立ち上げ、新しい産業を生み出すという大きな社会的使命を持っています。大阪大学のイノベーションマインドを高める絶好の機会とも捉えています。多くの教職員の方々の提案・協力を期待しています。

教育・研究・大学運営を支援するための、情報通信ネットワークシステムが、今年から大幅な再構築の時期に入ります。サービスの高度化と同時に、無駄なく効率的・統一的に構築を進める必要があります。関連部署の密な相互協力で進めていきたいと考えています。

国際戦略

「国際交流から国際戦略へ」の転換を図るべく、「国際戦略推進機構」を創設し、新たに策定する国際戦略に基づき、全学的な取組みを着実に推進します。昨年4月には海外拠点を見直し、「北米センター」、「欧州センター」、「ASEANセンター」、「東アジアセンター」を地域の中心として位置づけました。また、学内においては、「グローバルキャンパスの早期実現」を推進するための一環として、豊中キャンパスにカリフォルニア大学(UC/UCEAP)のオフィスを昨年末に新しく開設しました。

これらの新たな基盤となる施設を活用するとともに、多国間・二国間国際ネットワークや2013年度から開始した国際ジョイントラボや本学が既に締結している多数の大学間交流協定や部局間交流協定を有機的に連携させ、「世界適塾」の確立を進めていきます。具体的には、環太平洋大学協会(APRU)、東アジア研究型大学協会(AEARU)、日英大学連携(RENKEI)、日独6大学コンソーシアム(HeKKSaGOn)などの多国間・二国間ネットワークによる学長会議やワークショップの開催やプロジェクトを企画、実施していきます。

特に、APRUについては、“University as an Agent for Global Transformation”として、21世紀における大学のミッションを再考し、大学の役割を考えるとともに、日本における高等教育について理解を深める機会を提供すべく、45大学の学長や関係者が参加する年次学長会議を6月に本学がホストとして大阪で開催し主導的な役割を果たします。

柔軟な人事・給与制度の構築

優秀な人材は大学にとって最も重要な資産であり、本学では人事に関するシステム・運用の柔軟化を積極的に進めてきました。

昨年は、国際的に優れた研究者等を対象とした評価運動型年俸制やクロス・アポイントメント制度を新たに導入しました。さらに年俸

制に関しては、主に新規採用教員を念頭に置いた新たな制度をこの4月採用者から適用し、研究者の流動化など世界の趨勢に適切・適切に対応していきます。

また、全国に先駆けて導入したクロス・アポイントメント制度については、各部署の理解も進み、特に外国人教員への適用に大きな研究上のメリットが認められます。今後とも様々な活用方策・支援策を検討し抜本的に拡充する予定です。

このほか、来年度から教員系・事務系に次ぐ第三の職種としてURA(リサーチ・アドミストラーター)を制度化し、専門的な調査成果を用いて本学の教育研究活動の基盤をより強固にします。

このように近く予定しているものも含め人事に係る第一段階の改革施策は概ね提示しましたが、まだ工夫・改善の余地はあると考えます。各部署におかれては、こうした制度を積極的に活用して優秀な人材の獲得・育成に取り組んでいただくとともに、人事や組織運営に関する建設的なアイデアを積極的に提案くださるようお願いします。

財務面の検証と新たな財源確保

平成28年度から始まる第3期中期目標期間においては、一般運営費交付金の3割から4割が競争的に配分される方向で検討が進んでいます。大阪大学のみならず全国の国立大学は今まで以上に競争的環境にさらされます。このような運営費交付金の変化に対応できるように、昨年ワーキンググループを設置して対応案を策定いたしました。部局長の皆様にも対応案に賛同いただき、当面の平成27年度の学内予算の配分方法を変更させていただき運びとなりましたが、今年1年かけて第3期中期目標期間中の学内予算配分の抜本的なあり方を皆様と共に検討し、来る大競争時代に備えたいと考えています。

大学の教育・研究のための財源を確保するためには、大学構成員の一人一人が科学研究費補助金などの外部資金を獲得していくことがこれまで以上に重要となります。大学執行部でも、国立大学改革強化推進事業費、研究大学強化促進事業費、学長のリーダー

シップ特別経費やスーパーグローバル大学創成支援事業などの新規の競争的資金を獲得してきました。これら新たに獲得した財源により、世界トップ10に向けた部局マネジメント及び人材育成・獲得支援策等、世界適塾構想実現のための様々な支援策を実行してきました。今後も執行部としては、世界適塾構想実現のために、競争的外部財源の獲得に全力を挙げていきます。

そのうえで、大学独自の財源の確保が不可欠です。つまり、大阪大学未来基金の充実です。一昨年、世界トップ10の夢の実現のために、「創立100周年ゆめ募金」をスタートしました。昨年、基金の受入額は30億円を超えましたが、2031年までに大阪大学未来基金を100億円以上にすることが目標です。また、阪大関係者の人の輪を広げるために、昨年新たに卒業生室を設置しました。卒業生室は、本学を卒業・修了した方々と生涯を通して関係を維持し、交流を深め、共に発展していくための施策を企画、立案し、推進していきます。大阪大学を卒業してよかったと卒業生に実感してもらえようになりたいと思っています。

広報戦略と社学連携

大阪大学ブランドの確立のため、原点である「適塾」と「世界適塾」をイメージづける「ブランディング戦略」を積極的に進めていきます。大阪大学のプラスイメージを国内外に示し、知名度を獲得するため、大学ホームページを引き続き充実させ、インターネットによる広報活動を強化していきます。また、HandaiGlobal(メールマガジン)による本学の活



動や魅力、NatureやScienceによる研究成果のPRなど、広報活動を強化していきます。

さらに、世界各国で活躍する大阪大学卒業生などへの称号付与や阪大卒の帰国留学生とのつながりを大事にしながら阪大海外ネットワークの構築を継続していきます。

国内においても阪大ブランド力のアップを進めます。東京オフィスを活用した東京方面での広報、大学説明会やシンポジウムの開催、広告や記事提供などでの新聞社や企業等とのタイアップを行っています。国内卒業生ネットワークの構築などを積極的に推進していきます。

本学は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとしており、積極的な社会とのかかわりとして教育実践や研究活動に係る成果を公開講座、講演会、シンポジウムなどを通じて一般市民の方々に届けています。これらの活動をさらに発展させるため、アウトリーチ活動を推進し、社会からの理解と信頼を得るため、本学構成員のアウトリーチマインドを涵養し、継続的なアウトリーチ活動を実施し、充実していきます。また豊中市、箕面市、吹田市、大阪市や大阪府などの地元自治体との連携を推進し地域社会へ貢献していきます。また中之島センターと適塾との連携を強化させ、大阪での大阪大学のプレゼンスをより高めています。

事務組織改革

教育・国際に係る学内体制の整備に併せ、本部事務機構の企画機能と連動した部局事務体制を整備し、教育・国際面の改革施策を全学的に滞りなく行い得るようになります。また、今後の改革を担い得る若

手人材を確保するため、採用ポリシーを明確にし、本学を心から愛し、かつ、国際対応等の専門的知識技能を備えた人材を採用します。それとともに、人事配置や能力開発にあたっては改革の実施を担い得る資質能力の修得を重視していきます。

これらに加え、各部局の未来戦略達成のための工夫を凝らした取り組みに対する報奨制度の強化や事務(部)長未来戦略裁量経費制度の改善を進めていきます。

なお、英語表記による学内通知を一昨年10月から開始し、今後さらにその拡大に努めていく予定です。

環境整備

他の国立大学に先立って、計画性のある施設老朽化対策制度を平成24年度から実施し、平成26年度は22部局34件の事業を行っています。27年度もこの制度をフルに活用し、計画性を持った快適なキャンパスのための施設維持を行っています。

大阪大学のキャンパスでは前述したように、随所で新規教育研究棟や耐震工事などの施設工事のための土煙が立ち上っており、大阪大学における耐震化工事は本年3月までに全体の95%が完了予定です。そして、工学研究科M3棟が本年1月に、情報系基礎研究・福利厚生複合新棟が5月に、医学部附属病院オンコロジーセンター棟が6月に、それぞれ完成の予定です。一方、3月には工学研究科A12棟・プラズマ実験棟・U5棟、理学研究科E棟、サイバーメディアセンター本館、および薬学研究科1号館といった大規模改修がそれぞれ完成予定です。

このように、本学の教育・研究環境は飛躍的に改善されてきましたが、今年は、外国語学部のさらなる整備策の具体化にも取り組みたいと考えています。

さらに、学寮・教職員宿舎の計画的整備の一環として、世界適塾構想実現のシンボルともいべき留学生・日本人学生・教職員混住型の学寮「世界適塾ビレッジ」の整備に着手します。同ビレッジは、単なる居住空間の提供にとどまらず、世界に活躍するグローバル人材育成の拠点と位置付けます。このプロジェクトでは、平成27年度からの第1期計画で、学寮



297戸、教職員宿舎200戸、看護師宿舎200戸を整備し、最終的には、学寮2000戸、教職員宿舎600戸、看護師宿舎200戸を計画しています。

大学キャンパス内での受動喫煙をなくすため、平成24年に「喫煙対策ワーキンググループ」を設置し、そこで策定されたロードマップに従い、キャンパスにおける屋外の喫煙場所は順次削減されています。昨年には3つのキャンパスに卒煙ブースを設置するとともに、今年の4月にはすべての屋外喫煙場所はなくなる予定です。平成29年4月からのキャンパス内全面禁煙の実施に向かって進んでいます。

また、学内保育施設3箇所に加え、来年度には待望の病児・病後児を受け入れる保育室を開設する予定であり、教職員の皆様が安心して働ける環境作りを進めていきます。

リスク管理

心身ともに健康で快適な環境の維持のため、引き続き学内の安全衛生対策、ハラスメント事案に対する対応に取り組んでいきます。

昨年6月に改正労働安全衛生法が成立し、本年12月からはストレスチェックが義務化されることにより、来年度からは教職員の皆様のストレスチェックも実施する予定にしています。より早期にメンタルストレス対策を講じることができるよう取り組みを行い、メンタルヘルス

対策の充実・強化に取り組んでいきます。

また、公的研究費の適正なる取り扱いならびに研究者倫理の徹底、中でも公的研究費の適正なる取り扱いについての教育の徹底に取り組んでいきたいと考えています。昨年4月より、研究費の適正な取り扱いの徹底を図るため、コンプライアンス推進責任者を任命し、組織としての責任体制を整え、研究者として守るべき規範の再確認、ならびに本部、部局、研究者個人のそれぞれの責任の明確化に向けて努力してきました。本年は、全学の協力体

そして最後に

平成23年8月26日に総長に就任して以来、本日まで部局長をはじめ、教職員や学生の皆様方との対話をあらゆる機会を捉えて行なってきました。また大学執行部による部局訪問を行い、研究活動等を説明していただくとともに意見交換をしてきました。今年も引き続き皆様方との対話を積極的に行うとともに、皆様方の意見を可能な限り大学運営に活かしていきたいと考えています。

冒頭でも述べましたが、平成28年度にスタートする激変の第3期中期目標期間を前にして、平成27年は阪大の将来を決める大変重要な特別の1年になります。今年1年間、将来に対する大きな決断を行うとともに、様々な案件を適切にかつ迅速に処理しなければなりません。執行部としましては第3期中期目標期間をスムーズにスタートできるように、あらゆる努力を惜しまない覚悟で臨んでいく所存です。皆様方の引き続きのご理解、ご尽力、ご

制のもとに、新たな不正事案が発生しないように皆様とともに努力したいと考えています。

研究における不正行為の防止に対する体制も本年中に整える予定にしています。実施に際しましては、皆様のご協力をお願いします。

教職員の皆様には、大学人としての見識を疑われることのないよう厳しく自らを律すると、の固い決意をしていただきますように重ねてお願いします。大学としても、不祥事に対しては厳正に対応していく所存です。

協力の程よろしく申し上げます。

創立100周年を迎える2031年までに、大阪大学が「世界適塾」として、世界でトップ10に入る研究型総合大学になる。そして、学問による「調和ある多様性の創造」により心豊かな人類社会の発展に貢献する。このような夢と理念を皆様と共有し、この夢と理念の実現のために皆様と一緒に平成27年も目の前の山を一つ一つ登りきりたいと思います。

初日の出版大の夢今昇る

最後に、皆様方のご健康とご活躍をお祈りして、私の新年の挨拶に代えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

平成27年1月5日
大阪大学総長 平野俊夫

「世界適塾ビレッジ」の整備

留学生を含むあらゆる学生、教職員が生活・交流する宿舎



学生の生活環境がグローバルに変貌し、人と人のインタラクションが生まれる

大阪大学の教育・研究を世界に展開していく中で、留学生受入れや海外派遣の増加を推進するためには、留学生の受入れ環境の向上や日本人学生の海外派遣の素地づくりとして、生活環境における学生間の円滑な国際交流は一つの要となります。

「世界適塾ビレッジ」構想は、日本人学生と留学生、外国人研究者、教職員が混住し、居住環境が一になることで日常的な異文化交流が活発になり、人と人とのグローバルなインタラクションが生まれることを狙っています。

その第1期事業として、吹田市津雲台に700戸規模の学寮及び教職員宿舎を建設し、平成31年度より運用を開始する予定です。



この事業では、長期間にわたって安定的に運営していくために、PFI方式により民間資金を活用しながら実現に向かって取り組んでいきます。民間施設を誘致することにより、利用者の負担額の軽減にもつながります。

- 第1期事業
2015年7月30日実施方針公表(700戸規模)
- 場所 吹田市津雲台
- 敷地面積約24,000㎡
- 戸数
学寮(留学生・日本人学生混住) 300戸程度
教職員宿舎(独身用) 320戸程度
教職員宿舎(単身用) 40戸程度
教職員宿舎(家族用) 40戸程度
- ◆学寮については、キッチン・リビングを約9名で共有する共同生活を想定
- ◆学寮・教職員宿舎を1カ所に整備し、交流スペースを外部や1階等に配置
- ◆民間付帯施設を誘致し、利用者負担額の軽減につなげる

国立大学初！

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社(OUVC)設立、認可

大阪大学の新たなチャレンジとして行った、大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社が設立されました。これは、国立大学が子会社として設立するベンチャーキャピタルを国から認可され、そのベンチャーキャピタルを通じて、大学の研究成果の活用を図る大学発ベンチャー等を支援する仕組みです。大学の研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値の創出が期待されています。

OUVC 1号ファンドの投資対象

ライフイノベーション、グリーンイノベーション、プラットフォームテクノロジーなどの分野で、以下のベンチャーに投資します。

①大阪大学の研究成果を活用したスタートアップ・アーリーステージベンチャー

⇒ハンズオン支援を前提に、長期にわたり複数回に分けてマイルストーン投資を行い、早い段階で民間VCが協調投資できる水準を目指します。

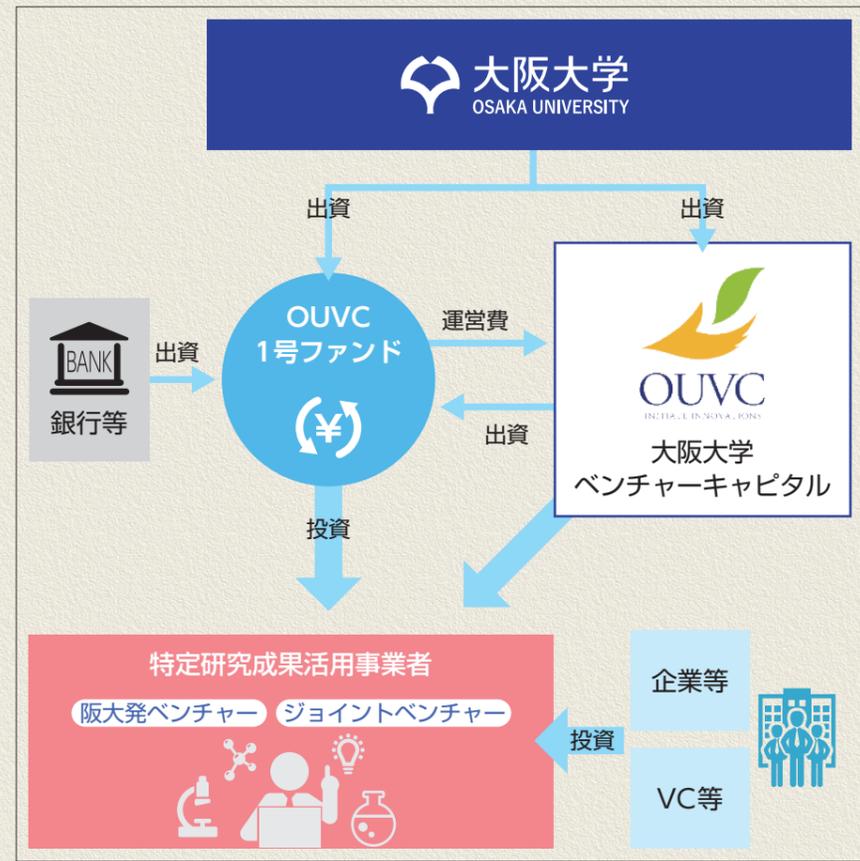
②大阪大学と企業との共同研究から生まれる、ジョイントベンチャー

⇒大学の研究・開発力と企業の開発力、経営力、販売力などのリソースをフルに活用します。

③既存の大阪大学発ベンチャー

⇒投資先および他の出資者から要請・同意がある場合には積極的に支援します。

今後、OUVCでは、投資活動の円滑な推進に向け、投資プロフェッショナルの増強等の体制整備や、大阪大学の関連各部局ならびに民間事業者との連携強化に努め、研究成果の実用化促進に向けた取組を加速します。





「世界適塾」の新拠点—— 2021年のオープンを目指し

新 箕面 キャンパス プロジェクト 始動

「世界適塾」構想に向けた大きな柱

2007年に大阪外国語大学と統合して以来、箕面キャンパスの問題は大阪大学にとって最大の解決すべき課題でありました。現在、大阪大学は豊中、吹田、箕面の3つのキャンパスに分散しており、スクールバスを走らせるなどして学生の授業への影響、負担の軽減を図っています。また、箕面キャンパスの建物の老朽化と利活用方策などが喫緊の課題となっており、総長就任にあたってこの問題を引き継ぎ、この4年間様々な問題解決策を考えてまいりました。しかし、財政的な問題もあり解決は容易ではありませんでした。

このような状況の中で、昨年、箕面市から2020年度の「北大阪急行線」延伸に伴う「箕面船場駅前整備構想」の核として、箕面船場駅の駅前に箕面キャンパスを移転する案が提示されました。最初お聞きした時は長年の懸案が一挙に解決する夢のある話と思い、大阪大学として予備的検討をさせていただきたいとお返事申し上げました。その後、箕面市と大阪大学との間で詳細な検討を続けてまいりました。

今回の「箕面新キャンパス」整備は、単なる外国語学部の移転ではなく、大阪大学が進めている世界に開かれた大学、世界に貢献する大学、「世界適塾」構想の柱の一つとなる大きなプロジェクトと位置付けており、大阪大学外国語学部を誘致する構想について箕面市と連携して進めることとしました。

新キャンパスは豊中、吹田キャンパスの間に位置する箕面船場駅前に「都市型キャンパス」として整備を計画するものであり、「地域とのコミュニティの形成、連携」「箕面市との施設の相互利用」等の価値が期待できます。豊中、吹田、中之島センター、そして適塾などの大阪大学の主要施設と、大阪市内、新幹線や大阪空港とも20-30分の距離であり、いわば「T字型ライン」に立つアクセスのよさは大きなメリットです。新キャンパスは、将来「世界適塾」としての大阪大学のヘッドクォーターとしての機能を果たすことが期待されます。

このように箕面市と大阪大学の双方にとって立地条件のよさ、将来の発展を見込める場所であり、箕面船場駅前への移転は未来を見据えた夢のある案と考え、本日、基本合意に至りました。そして、2016年4月の正式合意に向けた具体の協議を始めることとしました。大阪大学として積極的にこの移転プロジェクトを推進し、「世界適塾」の要となるプロジェクトとして大阪大学創立90周年を迎える2021年の新キャンパスオープンを目指したいと考えています。

2015年6月17日
大阪大学総長
平野俊夫

▶ 2015年6月17日 報道発表資料より

大阪大学箕面キャンパスの移転について

大阪大学と箕面市は、大阪大学の教育研究の発展及び学習環境の向上と、箕面市の活気あるまちづくりを実現するため、大阪大学箕面キャンパス(箕面市粟生間谷東地区)を北大阪急行線延伸に伴い整備される「(仮称)箕面船場駅」東隣(土地区画整理事業予定地内)に移転することについて、本日覚書を交換しました。

また、大阪大学箕面キャンパス移転後の跡地については、箕面市が保有し、大阪大学と連携しつつ、スポーツ施設の整備など有効活用を検討します。

今後、さらなる具体案の検討を進め、平成28年4月の合意書締結をめざします。

1 キャンパス移転による効果

新駅周辺へのキャンパス移転により、大阪大学と箕面市が共に飛躍・発展する起爆剤となります。

(1) 大阪大学の効果

- ◇大学のグローバル化を推進するための活動拠点となります。
- ◇周辺の箕面市の施設とも連携し、社会に開かれた大学として、社会・地域貢献機能の強化を行います。

(2) 箕面船場のまちづくりへの効果

- ◇学術研究という“文化”そのものがまちの魅力となると同時に、新キャンパス周辺に大学発ベンチャー企業を集積するなど、新たな可能性が広がります。
- ◇閉じられたキャンパス内ではなく、街なかで常に数百~数千人の学生・教員が活動することで、商業や市民活動の大きな活力となります。

2 新キャンパスのポテンシャルと現キャンパスの跡地活用

(1) 大阪大学箕面新キャンパスのポテンシャル

- ◇大阪大学は世界トップ10をめざしており、箕面キャンパスの移転は、「世界適塾」構想の柱となるプロジェクトとなります。

- ◇箕面新キャンパスは、大阪大学の全てのキャンパスをT字に結ぶ結節点となり、有機的なキャンパス間連携を実現します。
- ◇大阪大学初めての都市型キャンパスとして、駅前の地域に溶け込んだ新しい魅力あるキャンパスになります。

(2) 現キャンパスの跡地活用

- ◇現キャンパス移転後の跡地については、市が保有し、大阪大学と連携しつつ、スポーツ施設(総合運動場等)の整備を含め、有効な活用を検討します。

箕面市について

箕面市は、「子育てしやすい日本一」を標榜し、教育分野の施策に注力するとともに、市の悲願であった大阪都心にダイレクトアクセスが可能となる北大阪急行線延伸の実現により、都市の魅力を高め、住み心地の良さを実感できるまちを目指しています。

北大阪急行線延伸による箕面船場地域のポテンシャル

北大阪急行線延伸プロジェクトでは、大阪の大動脈である地下鉄御堂筋線・北大阪急行線(現在は千里中央まで)を北に向かって2.5km延伸します。

延伸により箕面船場地域は、抜群のアクセス性により高いポテンシャルを実現します。

